

G7 エネルギー大臣会合共同声明 概要

グローバル成長を支えるエネルギー安全保障のための 北九州イニシアティブ

- 熊本及び大分の地震の犠牲者への哀悼及び、被災者との連帯の意を表明。自然災害に備え、エネルギーシステムの強靱化に取り組むとともに、災害時の緊急時対応の重要性を確認。
- 北九州市による、女性や子供によるエネルギー関連の支援に留意。
- エネルギーは世界の経済成長において重要な役割を担う。エネルギー分野への投資は経済成長と排出量抑制の両立に役立つ。
- エネルギー安定供給、経済効率性、環境への適合及び安全性（3E+S）の要請への対応は、全ての国にとって継続的な挑戦。よりよく機能する市場、多様化されたエネルギー源、省エネの強化などが必要。
- パリ協定の早期実施のため、世界経済の脱炭素化を可能とするエネルギーシステムへの移行に向けて決意。

1. 成長を支えるエネルギー投資

- エネルギー価格低迷の中、長期的エネルギー供給確保と世界経済の成長下支えのため、官民による継続的上流投資が重要。そのために、G7 が協調して上流投資促進に向けた取り組みを主導していく。
- インフラ需給ギャップ解消のため、国際開発金融機関等に対し、質の高いエネルギー・インフラ投資促進を奨励。
- クリーン・エネルギー促進のためには、技術革新を支援するための投資が重要。
- エネルギー分野の雇用に関する議論を実施。

2. エネルギー安全保障

- 天然ガスについて、日本とEUのLNG戦略を歓迎し、①仕向地条項の緩和、②LNGの需給を反映した価格指標の形成、③ガス・インフラの整備などを通じて、柔軟で流動性のある市場の発展を後押しする。
- ガス安定供給に向け、国際エネルギー機関（IEA）による天然ガスセキュリティ強化パッケージ（①ガス需給データ整備、②緊急時訓練の実施、③ガス市場定期レポートの開始）を歓迎する。本年11月のLNG産消会議（東京）等を活用し、協力を継続。

- エネルギー分野のサイバーセキュリティ対策に関し、分野と地域を越えた専門家同士の連携を加速し、サイバー攻撃に関する情報や知識を共有し、エネルギー分野での対策に資するツールや技術の調査を実施する。
- 電力安定供給の重要性を認識。再生可能エネルギーの拡大や、より広域に統合した系統運用に対応した、新しい電力市場のデザインや規制の枠組みを目指していくことで一致。このために、IEA や国際再生可能エネルギー機関（IRENA）に対し、引き続き先進的な分析や政策提言を行うことを要請。
- エネルギーを、政治的威圧の手段として利用すべきでない。G7によるウクライナのエネルギー支援の進捗レポートをとりまとめ、発表。ウクライナに野心的なエネルギー政策の改革を求めるとともに、今後もG7が一致協力して支援。
- 国際的なエネルギー分野における新興国の重要性拡大を再認識。IEAによる、新興国との関係強化の取組みを歓迎。

3. 持続可能なエネルギー

- クリーン・エネルギーの技術革新のための協力強化を確認。
- G7として「ミッション・イノベーション」を通じて、エネルギーの技術革新を後押しすることで一致。研究開発機関同士の連携を強化。IEAのエネルギー技術ロードマップ第2弾の開始を歓迎し、進捗を報告することを要請。
- 省エネは、経済の脱炭素化を進めつつエネルギー安全保障を強化する上で、鍵となる「第一の燃料」。省エネ関連の取組みに関する国際協力を支持。IEAに対し、省エネ手法の分析を含む取組みの強化と進捗報告を要請。
- 国際原子力機関（IAEA）による福島第一原子力発電所の過去5年の状況改善報告に留意し、廃炉・汚染水対策の着実な進展を歓迎。福島に関する正確な国際的理解に向けて、継続的な放射能汚染や空間線量の状況調査及び科学に基づく情報発信が行われていることを歓迎。
- 原子力利用国において、原子力政策に対する社会的理解を高めるために、科学的知見に基づく対話と透明性の向上が極めて重要。
- 原子力の利用を選択する全ての国に対し、高いレベルの原子力安全、核セキュリティ及び核不拡散を確保し、その専門的知見や経験を共有することを要請。このため、国際機関等を通じた協力や情報共有が行われることを歓迎。